

まちの資産をみてみよう

【表1】平成13年度登別市普通会計バランスシート（平成14年3月31日現在）

（単位：万円）

借 方				貸 方			
	平成13年度	平成12年度	増 減		平成13年度	平成12年度	増 減
【資産の部】	630億6,376	620億7,478	9億8,898	【負債の部】	328億9,184	318億5,236	10億3,948
1. 公共資産	571億4,680	562億2,593	9億2,087	1. 市債	278億 360	267億6,670	10億3,690
総務費	45億9,150	42億9,361	2億9,789	総務費	23億9,686	20億1,005	3億8,681
民生費	25億1,262	26億2,273	1億1,011	民生費	16億 534	14億7,987	1億2,547
衛生費	90億5,490	94億3,987	3億8,497	衛生費	76億6,241	78億2,017	1億5,776
労働費	5億3,015	5億3,285	270	労働費	4,110	4,280	170
農林水産業費	6億1,094	5億8,439	2,655	農林水産業費	1億 630	1億 630	0
商工費	17億9,070	17億6,724	2,346	商工費	2,159	2,548	389
土木費	248億9,554	244億3,907	4億5,647	土木費	118億4,241	116億3,691	2億 550
消防費	6億5,351	6億3,406	1,945	消防費	4億4,207	3億9,982	4,225
教育費	124億7,197	118億7,583	5億9,614	教育費	34億 328	32億3,803	1億6,525
その他	3,498	3,627	129	その他	2億8,224	727	2億7,497
（うち土地分）	83億2,396	82億5,524	6,872	（うち次年度償還 予定額）	19億3,820	15億5,087	3億8,733
公共資産（土地以外）	488億2,284	479億7,069	8億5,215	（うち普通交付税 算入額）	127億6,932	116億3,666	11億3,266
取得価格	897億 244	860億9,001	36億1,243				
減価償却累計	408億7,960	381億1,932	27億6,028				
2. 投資等	31億 93	31億4,985	4,892	2. 退職給与引当金	50億8,824	50億8,567	257
投資及び出資金	1億4,804	1億5,604	800				
貸付金	5億3,262	3億6,144	1億7,118				
基金	24億2,027	26億3,237	2億1,210	【正味財産の部】	301億7,192	302億2,241	5,049
ア 特定目的基金	19億4,708	21億5,939	2億1,231				
うち退職手当積立金	10億3,471	11億9,966	1億6,495				
うち備荒資金組合納付金	6,686	6,581	105				
イ 土地開発基金	4億7,319	4億7,298	21	1. 公共資産形成財源	301億7,192	302億2,241	5,049
3. 流動資産	28億1,603	26億9,900	1億1,703	一般財源等	179億8,440	181億 517	1億2,077
現金・預金	19億8,273	18億3,744	1億4,529	国庫支出金	112億4,604	111億9,929	4,675
ア 財政調整基金	5億3,966	5億 913	3,053	道支出金	9億4,149	9億1,795	2,354
イ 減債基金	4億8,854	5億6,465	7,611				
ウ 歳計現金	7億 778	7億1,748	970				
エ 備荒資金組合超過納付金	2億4,675	4,618	2億 57				
未収金	8億3,330	8億6,156	2,826				
ア 地方税	7億7,160	8億2,108	4,948				
イ その他	1億3,332	1億2,904	428				
ウ 不納欠損見込額	7,162	8,856	1,694				

債務負担行為に関する情報

（単位：万円）

	平成13年度	平成12年度	増 減
物件の購入など	4,887	6,892	2,005
債務保証及び損失補償	42億8,300	46億3,276	3億4,976
利子補給などに係るもの	4億3,327	4億7,279	3,952

各項目で四捨五入を行っているため、合計と一致しないことがあります。

国（総務省）のルールに沿って作成しましたが、次のような条件や留意点があります。

積み上げた基礎数値は、昭和44年度以降（各々の基準日までの決算統計データによるもので、昭和43年度以前の事業費は含まれていません。

建物などの評価額は、取得当時の建設費を基準とし、国で示した耐用年数に基づいて減価償却を行いました。土地については、取得した当時のままの価格で評価してあります。他の団体（国・道など）に支出した負担金などにより公共資産が形成された場合については、本表には計上していません。

（例：農道整備など、道が主体となって行った事業に係る市の負担金）